

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	62,969	流 動 負 債	36,645
現金及び預金	46,132	買掛金	1,121
売掛金	1,547	1年以内返済長期借入金	7,701
商 品	5,046	(優先ローン)	(7,701)
未収入金	9,199	未払金	20,420
前払費用	730	未払費用	1,464
貯蔵品	197	未払法人税等	542
その他流動資産	115	未払利息	5
		リース債務(流動)	0
固 定 資 産	140,740	圧縮未決算特別勘定	4,890
有 形 固 定 資 産	136,170	その他の流動負債	499
建 物	111,306	固 定 負 債	124,171
構 築 物	1,449	株主劣後社債	14,580
機 械 装 置	13,535	長期借入金	104,355
車 両 運 搬 具	8	(優先ローン)	(86,355)
器 具 備 品	6,773	(株主劣後ローン)	(18,000)
リ ー ス 資 産	3	長期預り敷金	471
建 設 仮 勘 定	3,092	役員退任慰労引当金	55
無 形 固 定 資 産	1,542	金利スワップ負債	4,364
ソフトウェア	1,542	リース債務(固定)	2
		資産除去債務(固定)	341
		負 債 合 計	160,817
投資その他の資産	3,026	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	2,022	株 主 資 本	45,920
違約金分別管理信託	1,000	資 本 金	13,265
そ の 他	4	資 本 剰 余 金	13,265
		資 本 準 備 金	13,265
		利 益 剰 余 金	19,390
		その他利益剰余金	19,390
		繰越利益剰余金	19,390
		評価・換算差額等	△ 3,028
		繰延ヘッジ損益	△ 3,028
		純 資 産 合 計	42,892
資 産 合 計	203,709	負 債 ・ 純 資 産 合 計	203,709

損 益 計 算 書

(2019年 4月 1日から
2020年 3月 31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
家賃収入	4,966	
施設利用料収入	22,839	
商品売上	53,177	
飲食売上	2,915	
その他の収入	4,761	88,660
売 上 原 価		
商品売上原価		37,173
営 業 総 利 益		51,486
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		42,269
営 業 利 益		9,217
営 業 外 収 益		
受取利息	0	
雑収入	473	474
営 業 外 費 用		
支払利息	3,306	
雑損失	40	3,346
経 常 利 益		6,345
特 別 利 益		
固定資産売却益	109	
国庫補助金	99	208
特 別 損 失		
固定資産除却損	727	
固定資産圧縮損	44	771
税 引 前 当 期 純 利 益		5,782
法人税、住民税及び事業税		1,480
過年度法人税等		441
法人税等調整額		△ 207
当 期 純 利 益		4,068

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ 時価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 借入金利息等の固定資産取得原価算入

旅客ターミナルビル等の建設期間中の借入金利息及び借入付随費用等については、取得原価に算入（当事業年度分 217 百万円、当事業年度末累計額 4,517 百万円）することとし、固定資産計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）
 - ・ヘッジ対象 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

7. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

繰延税金資産の回収可能性の判断等において、計算書類作成時に入手可能な外部の情報源に基づく情報等を踏まえてシナリオを立案・評価しております。一定の仮定として、新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響を及ぼす旅客数の回復について4年程度の期間にわたると仮定して会計上の見積りを会計処理に反映させております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保資産

担保に供している資産	普通預金	45,997百万円
	売掛金	68百万円
	建物	105,051百万円
	構築物	1,449百万円
	機械装置	1,843百万円
	違約金分別管理信託	1,000百万円
上記に対応する債務	1年以内返済長期借入金	7,701百万円
	長期借入金	86,355百万円

3. 取得価格から直接減額している圧縮記帳額

建物	44百万円
----	-------

4. 有形固定資産の減価償却累計額 79,976百万円

5. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権	売掛金	733百万円
	未収入金	10百万円
関係会社に対する金銭債務	買掛金	1,121百万円
	未払金	3,808百万円
	未払費用	647百万円
	株主劣後社債	13,320百万円
	長期借入金	13,320百万円
	長期預り敷金	259百万円

III. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高	営業取引	62,865百万円
	営業外取引	601百万円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払事業税等	121 百万円
役員退任慰労引当金	16 百万円
繰延ヘッジ損失	1,336 百万円
資産除去債務	104 百万円
その他	586 百万円
繰延税金資産 小計	2,166 百万円
評価性引当額	△ 39 百万円
繰延税金資産 合計	2,126 百万円

(繰延税金負債)

資産除去債務	104 百万円
繰延税金負債 合計	104 百万円
差引：繰延税金資産純額	2,022 百万円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	日本空港ビルデング(株)	51.00% 直接	商品の仕入及び店舗等運営委託並びに資金借入	資金の調達(注1)	—	株主劣後社債	6,660
				資金の借入(注2)	—	長期借入金	6,660
				業務の委託(注3)	19,869	未払費用	646
				商品の仕入(注4)	42,996	買掛金	1,121
				利息の支払	601	未払利息	—
主要な株主	日本航空(株)	16.87% 直接	資金借入	資金の調達(注1)	—	株主劣後社債	3,330
				資金の借入(注2)	—	長期借入金	3,330
				利息の支払	300	未払利息	—
主要な株主	ANAホールディングス(株)	16.87% 直接	資金借入	資金の調達(注1)	—	株主劣後社債	3,330
				資金の借入(注2)	—	長期借入金	3,330
				利息の支払	300	未払利息	—
役員	椎名 明彦 当社取締役 成田国際空港株式会社 代表取締役 副社長	—	資金借入	資金の借入(注2) (注5)	—	長期借入金	1,620
				利息の支払	73	未払利息	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 調達条件は、2012年2月23日付取締役会における承認の後、2012年3月30日付で当社と上記3社を含む株主6社間で締結した「株主劣後社債に関する合意書」(当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成)によっております。

なお、元本償還については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注2) 借入条件は、2008年3月18日付取締役会における承認の後、2008年3月27日付で当社と上記3社を含む株主9社間で締結した「株主劣後貸出契約書」(当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成)によっております。

なお、元本返済については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注3) 業務の委託につきましては、価格その他の取引条件は業務の内容を勘案し、両社が協議し一般の取引条件等を参考に決定しております。

(注4) 商品の仕入につきましては、価格その他の取引条件は市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

(注5) 当社取締役 椎名明彦氏が成田国際空港株式会社の代表者として行なった第三者のための取引であります。

(注6) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含んでおりません。

(注7) 議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	8,072,268円32銭
2. 1株当たり当期純利益	772,489円56銭

VII. 重要な後発事象に関する事項

多額の資金の借入

当社は、2017年8月24日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、2020年4月28日に資金の借入を行っております。

(1) 資金使途	建設工事代金等の資金手当(第4回最終回)
(2) 借入先	(リードアレンジャー) 株式会社みずほ銀行 (リードアレンジャー) 株式会社日本政策投資銀行 (リードアレンジャー) 株式会社三菱UFJ銀行 他、計20金融機関
(3) 借入金額	25,452百万円
(4) 借入利率	TIBOR(6ヶ月) + スプレッド
(5) 借入実行日	2020年4月28日
(6) 最終期限	2037年9月30日
(7) 担保提供資産	建物、構築物、機械装置、賃料債権